令和6年小布施町議会9月会議会議録

議事日程(第3号)

令和6年9月6日(金)午前10時開議

開議

議事日程の報告

日程第1 行政事務一般に関する質問

本日の会議に付した事件

議事日程に同じ

出席議員(14名)

1番	田中助一君	2番	村中容君
3番	山崎博雄君	4番	小倉繭君
5番	久保田守彦君	6番	竹内淳子君
7番	関良幸君	8番	寺島弘樹君
9番	中村雅代君	10番	福島浩洋君
11番	小林一広君	12番	小淵晃君
13番	関悦子君	14番	小西和実君

欠席議員(なし)

地方自治法第121条第1項の規定により説明のため出席した者の職氏名

町長	桜井昌季君	副町長	田中洋友君
教育長	山崎茂君	総務課長	須山和幸君
企画財政課長	大宮透君	住民税務課長	宮川伸幸君
健康福祉課長	原茂君	産業振興課長	宮崎貴司君
建設水道課長	芋川享正君	子ども課長	益満崇博君
生涯学習課長	藤沢憲一君	監査委員	持田宏君

事務局職員出席者

議会事務局長 鈴木利一 書記 草間愉佳子

開議 午前10時00分

◎開議の宣告

○議長（小西和実君） おはようございます。

議員総数14名中、ただいまの出席議員は14名で、定足数に達しております。

これより直ちに本日の会議を開きます。

◎議事日程の報告

○議長（小西和実君） 本日の日程は、お手元へ配付いたしました印刷物のとおりであります。

これより直ちに日程に入ります。

◎行政事務一般に関する質問

○議長（小西和実君） 日程第1、行政事務一般に関する質問を行います。

本日の日程は、昨日の継続であります。昨日に引き続き、順次質問を許可します。

◇ 小 淵 晃 君

○議長（小西和実君） 最初に、12番、小淵 晃議員。

〔12番 小淵 晃君登壇〕

○12番（小淵 晃君） 通告に沿いまして、2項目について質問をいたします。

まず、第1項目、既に展開されている町制施行70周年記念事業の中間報告と今後開催される事業についての説明をお伺いいたします。

昭和29年11月1日、小布施町と都住村が合併し、新小布施町が発足しました。あれから本年は70年目に当たり、町では町制施行70周年記念事業を、「守り、繋ぎ、変わる、次の10年

へ～これからの「小布施らしさ」を描こう～」のスローガンで進められておられます。

6月には、千曲川ラフティング、また、オープンガーデン花巡り、加えて、おぶせ花回廊・花マルシェ、さらに、花と緑のマルシェを展開されてまいりました。また、これから秋にかけても、各種事業を企画されておられますが、それらについての説明を求めます。

第1項目めとしまして、町制施行70周年記念事業として、何件かの事業を展開されてこられました。その成果や参加者の感想等をお聞かせください。

2項目めとしまして、スローガンの「守り、繋ぎ、変わる、次の10年へ～これからの「小布施らしさ」を描こう～」は、すばらしいスローガンであります。私はこの表現が強く心に残ります。特に、「次の10年へ～これからの「小布施らしさ」を描こう～」は、特に大切なことだと思います。70周年から次の80周年へ向かう10年間、何を目標にしていくのか、何を小布施町らしさを描こうかということですので、特に期待をしておるのですが、具体的にどのようなことをお考えかを説明していただきたいと思っております。

3項目めとしまして、9月の初秋から多くの町制施行70周年記念事業が実施されますが、これからの事業についての概略で結構です、説明をお願いします。

4項目めとしまして、去る6月の議会のこの会場で一般質問を行いました。その中で、町制施行70周年記念式典では、文化の日の表彰と併せ、70周年特別表彰が行われます。その際には、恒例の表彰基準のほかに、一般町民の尊い行いや、一隅を照らす人などの特別枠での表彰をお願いいたしましたが、どう進められているかをお伺いいたします。

以上であります。

○議長（小西和実君） 大宮企画財政課長。

[企画財政課長 大宮 透君登壇]

○企画財政課長（大宮 透君） おはようございます。

それでは、小渕 晃議員からのご質問に、初めの1点目から3点目までの町制施行70周年記念事業の関係で答弁をさせていただきたいと思っております。

まず、本年度、町制施行70周年記念事業として、これまで実施してきた事業の概要、また参加者の感想等について、記念事業の一部とはなりますが、ご紹介をさせていただきます。

まず、小布施らしさや小布施の魅力を様々な年代の皆様に考えていただくきっかけの機会としまして、今年4月から、マンホール蓋の図柄の募集を全国に行いまして、今回3つの枠で募集をしたんですが、町内の小学生枠からは41人、また、中学生枠では、ちょっと少なくなってしまったんですけれども6人、一般枠では38人の方にご応募いただきました。このう

ち一般枠では、首都圏や関西圏など、長野県外からも多数のご応募をいただくことができまして、この事業が町制施行70周年の周知に、一定程度寄与できたのではないかというふうに考えております。

それぞれの枠につきまして選考を行いました。この選考は、町公式LINEなどを通じて行い、それぞれ一つの作品をグランプリに選出し、現在、グランプリ作品のマンホール蓋を実際に製作をしているところです。製作したマンホールは、70周年記念式典、11月3日に開催される式典の中で展示した後に、町内1か所ずつで実際に設置することを予定しております。

実際に応募していただいた作品を見ますと、手触り感のある作品から本当に本格的なデザインのもので、様々な作品を寄せていただきましたことに、この場をお借りして感謝を申し上げます。

次に、6月には、町内を流れる千曲川との関わり方や魅力を考える機会とすることを目的に、千曲川でのラフティングイベントを開催しました。2回合計で140人の参加者枠に210人ほどの応募者がありまして、このイベントに対する町民の皆さんの関心の高さを感じたところです。

参加者のほうからは、ふるさと教育として非常に効果的な取組であると思う、であったり、一時的なイベントではなく、ぜひ継続して実施してほしいというようなご意見をいただいております。小布施町の新たな可能性や魅力を見いだすきっかけになったというふうに感じております。

今後、かわまちづくりの一環として、千曲川沿岸にカヌーボートの設置が予定されておりますので、こういった動きと連携しながら、千曲川の新たな可能性を生かした取組に、今後もつなげていきたいというふうに考えております。

70周年の節目の年に、町がこれまで取り組んできた花づくりの機運の一層の高まりと、花を核にしたにぎわいの創出を目的として、6月に花に関わる2つの事業を実施しております。まず、6月14日、15日の2日間には、先ほど議員からも紹介いただきましたけれども、町内に点在するオープンガーデンを巡りやすいように周遊車を運行する、おぶせオープンガーデン花巡りを実施し、2日間で約200名の参加者がありました。

ふだん足を運べないオープンガーデンを回れたり、オーナーの皆さんとの交流を楽しめたと好評であった一方で、想定より多くの方々が参加していただきましたことで、配車が間に合わず、お待たせしてしまう場面が多々あったことは、今後の反省すべき点というふうに考

えております。

また、6月29日、30日の2日間には、商工会館前において、おぶせ花回廊・花マルシェを開催しました。これは、商工会館前の道路を交通規制して、おぶせフラワーセンターで育てた花苗1万5,000鉢による花のアート作品の展示と飲食店等の出店を実施したものです。

また、この両日に合わせて、フローラルガーデンおぶせにおいても、おぶせ花と緑のマルシェを同時開催しました。こちらでは、押し花やドライフラワーなどのワークショップと、花・盆栽作品の展示、キッチンカーによる飲食の提供を行っております。

イベント全体で約500人の皆様にお越しをいただき、町ぐるみのすばらしい取組であるという声を多数いただいたところです。

今後、イベントの成果や課題を整理した上で、今後の花のまちづくりの在り方や方向性について、改めて考える機会にしていきたいと思いますというふうに考えております。

そのほか、通年での実施事業として、今年度、株式会社G o o l i g h tのケーブルテレビ番組「おぶせチャンネル」にて、毎月下旬放送の30分番組で、小布施町のまちづくりの歩みを年代ごとに振り返る番組を放映いただいております。視聴者の方からは、改めて小布施町の歴史や歩みを振り返り、先人に感謝するきっかけになった、小布施町らしさを考える機会になったなどの声をいただいております。

また、文書館で実施しております「史料に見る町制施行70周年と合併」では、町制施行と合併に係る議案などを軸に、関係する公文書の解説を行っておりまして、現状のところ、幅広い年代の方に多数入館をいただいております。また、当時の地図も公開をしております、子供たちも関心を持ち、興味深く見ているような状況になっております。

以上、一部ではありますが、町制施行70周年記念事業の進捗状況についてご紹介をさせていただきました。

続きまして、70周年に係る町のスローガンについてのご質問にお答えをさせていただきます。

小淵議員からご紹介いただきましたとおり、今年度の町制施行70周年記念事業に際して、町では「守り、繋ぎ、変わる、次の10年へ～新しい「小布施らしさ」を描こう～」をスローガンに掲げております。

議員の皆様もご承知のとおり、この10年間、当町では、令和元年東日本台風災害やコロナ禍など、過去に町が経験したことのないような様々な困難を経験してまいりました。日本全体においても、こういった気候変動に伴う災害の頻発化やデジタル化の急速な進行、また世界

規模での紛争の拡大など、時代の大きな転換点を迎えている状況にあるというふうに考えております。

このような急速に時代が変化する状況において、小布施町が大切にしてきた価値観や歴史・文化、まちづくりを後世に引き継ぎつつも、温故知新の精神で新しい小布施らしさを描いていくことが必要である、そういった思いから、今回のスローガンを設定させていただきました。

今年度は、町制施行70周年であると同時に、来年度から始まります第七次総合計画を策定する節目の年でもあります。70周年記念事業や総合計画の策定プロセス、策定の過程を通じまして、今私たちが大切にすべき小布施らしさを改めて町民の皆様ともに見つめ直し、発信していく機会にしていきたいというふうに考えております。

ぜひ、多くの町民の皆様にも、記念事業や計画策定に係る意見交換の場にご参加いただきながら、当町の今後10年間を見据えた新しい小布施らしさを共につくってまいりたいというふうに考えております。そういったものを、ぜひ総合計画の中で記述をしていきたいというふうに考えているところです。

3つ目のご質問につきまして、今後予定されている記念事業についてお答えをさせていただきます。

10月には、小布施産農産物の質の高さを再認識するとともに、さらなる価値の向上につなげていくため、生産者の皆様を対象にした一流シェフによるフルーツカルチャー教室、また、町内菓子店のパティシェとの交流会を開催する予定です。

また、10月19日、20日の2日間には、恒例の小布施六斎市を開催します。今年は、地域の内発的な活力や経済文化の発展の象徴である祭り屋台を、中町・福原両自治会のご協力により巡行・展示するとともに、押羽自治会の門灯籠の建立も予定をしております。

また、両日、おぶせミュージアム・中島千波館の蔵にある3基の祭り屋台、伊勢町・六川・横町に加えまして、ふだんは有料での拝観となっている北斎館にある2基の祭り屋台、東町・上町の祭り屋台につきましても、拝観無料とする予定になっておりまして、小布施にある全ての祭り屋台を自由にご覧いただける機会となります。

11月3日の文化の日には、こういった記念式典の一つの取りまとめの場として、70周年記念式典を開催します。文化の日の表彰、町長表彰をはじめとしまして、長年町の発展に寄与された方々を顕彰するとともに、70周年の節目をお祝いするために、町内外から多くの来賓をご招待して開催をさせていただく予定です。

このほか、年明け7月7日には、これからのおもてなしの観光の在り方を考える機会とするために、元リッツ・カールトン日本支社長の高野登氏を講師にお迎えした記念講演会を開催するとともに、3月22日には、70周年記念事業として装いを新たに、おぶせ能公演の開催を予定しております。

おぶせ能につきましては、町制施行60周年記念事業として始まったものでありまして、今回で10回目の節目を迎えます。今回は、宝生流能楽師のシテ方、佐野登先生と、能公演で共演されたことがあるダンス・アンド・ボーカルユニットTRFのダンサー、SAMさんにおいていただきまして、プレイベントとして2月11日の建国記念日に、佐野登先生とSAMさんによる和と洋の舞踊についての対談会を行います。

また、現在SAMさんが、小さなお子さんから高齢者の方まで、楽しく体を動かして健康を維持しようという目的でつくられ、普及に尽力されております「誰でもダンス」のワークショップも、同時に開催をさせていただく予定になっております。

なお、おぶせ能公演本番におきましても、町民参加型能の「猩々」で、シテ方として出演をしていただきます。

加えて今回、小布施出身の日本画家、中島千波先生にご協力をいただきまして、能舞台には欠かせない鏡板の老松を現在制作中であります。中島先生に下絵を描いていただきまして、その下絵に子ども教室の皆さんが絵の具で色を塗って完成をしまして、おぶせ能公演の本番でお披露目をさせていただく予定になっております。

今後の記念事業のご紹介、少し長くなりましたが、以上となります。

今年度末まで、様々な分野で記念事業を展開してまいりたいというふうに考えておりますので、ぜひ多くの町民の皆様にご参加いただけるよう、町としても積極的に広報に努めてまいります。

私のほうからは以上です。

○議長（小西和実君） 須山総務課長。

〔総務課長 須山和幸君登壇〕

○総務課長（須山和幸君） それでは、私のほうから、4点目の町民の皆さんの尊い善行や一隅を照らす人など、特別枠での表彰について、どう進められていますかの質問にお答えを申し上げます。

6月会議でもご答弁させていただきましたが、町制施行の10周年ごとに行う表彰では、特別枠を設けて感謝状を交付しているほか、広くご意見を伺うため、町の有識者の方にお集ま

りいただき、表彰候補者の推薦会議を開催し、そこで推薦のあった方にも感謝状をお送りしてきております。

今回の70周年記念表彰推薦会議につきましては、8月21日に、町内の有識者の方11名の皆さんにお集まりいただき、小淵議員ご質問の尊い善行や一隅を照らす方、様々な分野でご尽力いただいている方・団体をご推薦いただくとともに、広くご意見を伺ったところであります。現在、町の表彰審査委員会で審議しており、今後、授賞される皆さんを決定してまいります。

以上でございます。

○議長（小西和実君） 小淵 晃議員。

○12番（小淵 晃君） ただいまの答弁をいただき、70周年の事業が順調に進んでいるということ、大変喜ばしいことだと思し、行政の皆さんは本来の仕事の上に、この70周年の事業を企画し実行していただいているので、そういう意味では敬意を表したいと思います。本当にご苦労さまです。

ただいまの大宮課長の説明の中で、ちょっとお願いしたい部分というか、これから10年先へつなぐ関係の事業というか、それに対するスローガンはすばらしいし、ぜひこういうふうにやってほしいんですが、具体的に、たまたま今回説明があったのは、会議の席や何かでぜひ提案をしていただき、それを云々してというような、そんなニュアンスに私は聞き取ったんだけど、それよりプラス何か、まだ3月まであるもので、町民の皆さんに、小布施らしさのすばらしさは何ですかと、それをどうやって次の10年先の80年につなげるようになるかというような、そんな設問をする中で、町民にやはり改めて小布施らしさを再発見をしていただくというような、そういう一つの流れがあればよりいいし、さもないと、何となくすばらしさをつなぐというだけで終わってしまうような、蛇足ではありますが、60周年のときに私、こんなことを提案したんです。

小布施らしさのいいところは、まず一つ、小学校の児童が横断歩道を渡ったときに、車が止まってくれたら、振り返ってそこで止まって、最敬礼してありがとうございますというような姿が見られて、これはすばらしいと、ぜひこれを次の世代までつなぎたいねというような話を提案しましたし、もう一点は、当時、おもてなしという言葉が結構盛んになって、よそでおもてなし、おもてなしとテレビで言うけれども、何言っているんだよと、おもてなしは小布施が発祥だよと、市村良三さんがおもてなしと言い出して、みんなも俺たちも、おもてなしやっているんだと、そんな全国で今さらみたいなの、そんなふうにも思っ、その

おもてなしも、どうやってやればいいのかとなんていうような提案をした中で、行政なり上からこういうふうにするというのは、これはよくないので、町民の皆さんから盛り上がったものを、それをまとめていくというような、まさにそのとおりなんです、そういうふうにするべきだというようなお話の中で、結果的には物にならなかったわけですね。盛り上がってくるのを待っていて、それをまとめていくというんじゃなくて、やはりそういう意味じゃ、行政が動いているのはよくはないけれども、やはりもっと、そういう意味ではちょっと、方向を示すような、そんな取組をしていただくことによって、町民の皆さんが、俺たちのよさはこれなんだと、これをぜひ10年後までつなげていきたいというような、そういう強い思いにつながると思うので、その辺、またご検討いただけたらありがたいと思います。

それから、特別表彰の関係で、今回、推薦会議を開催して、広くご意見を聞きながら、目立たない、本当に大事な善意が表彰されるというような、そんなことを確認できて安心はしています。また、期待をしているところであります。

いつも申し上げますが、ややもすれば表彰というのは、何年その任を務めたからなのか、どういう役職がやったからなのかという、その役職によって表彰されるので、本当に本人の見えない努力の部分になかなか日が当たらないというのを、今回また当てていただけるように心からお願いするわけですが、その中でお聞きしたいんですが、推薦会議というのを開いていただいたということですが、これ、差し障りなかったら、どのような方々をお願いしたか。もし差し障りあるようだったら、私はいいですが、ちょっと教えていただければ、ああなるほどな、これだけ広く意見を求めておられるんだなということも確認できるような気がするので、その辺分かったら、よかったらいいですので、教えてください。

以上です。

○議長（小西和実君） 大宮企画財政課長。

○企画財政課長（大宮 透君） 議員からの再質問にお答えをさせていただきます。

再質問にいく前に、先ほど私、能舞台の鏡板の老松を「ろうまつ」と読んでしまいまして、大変失礼いたしました。不勉強で大変申し訳ございませんでした。「ろうしょう」「おいまつ」、ちょっと訂正をさせていただきたいと思います。

今、議員からご質問いただいた点につきまして、まさにそのスローガンというものが、スローガンとしてはとてもいいものなだけけれども、実際の企画であるとか、どのような形で生かされていくのかというところの趣旨のご質問だというふうに理解をしておりますが、おっしゃるとおりでして、なかなかそのスローガンと具体的な企画内容というものが、うま

く整合できていない部分というものも、現状、正直あるかなというふうには思っています。

ただ、過去に4月、5月と取り組んできたものについても、小布施らしさとか小布施の魅力というのは何なのかというのを考えていただく機会というものを、例えばマンホール蓋というもののデザインを通じて考えていただいたりとか、また、町がずっと取り組んできた花のまちづくりというものを、ここで改めてもう一度見直して、今後の可能性というものを考えていくというようなことを、様々な機会を通じてやらせていただいておりますので、こういったものの成果をしっかりとまとめて、最終的には総合計画であったりとか、そういったものの中に反映をしていきたいというふうに考えております。

もう一点、前回の議会の際に、小渕議員からもご提案をいただいていたと思うんですけども、既に活動している団体とうまく、しっかりと連携をして、70周年というものを盛り上げていくべきでないかというようなご質問をいただいていたと思うんですが、今私たちのほうで、その一つとしては、今、町内で長年にわたって、小布施母親文庫さんという、毎年「ちくまがわ」という文集を、いわゆる小冊子を発刊されている団体の方がいらっしゃいますけれども、今回70周年を通じて、改めて小布施らしさとは何かということテーマとして、ぜひ一つの例示として、多くの方から文章を集めていただければありがたいというようなお願いを、私のほうからはさせていただいております。

今、検討していただいているとは思いますが、そういうことを通じて、いろいろな機会、そういう70周年、小布施らしさというものは何なのかというのを振り返る機会をつくってきたいというふうに考えております。

例えば記念式典に向けてであるとか、年度末に向けて、どのようなことができるのかというのは、またちょっと検討させていただいて、スローガンとしっかりと合った形でできることを、また検討させていただきたいと思っております。

私のほうからは以上です。

○議長（小西和実君） 須山総務課長。

○総務課長（須山和幸君） それでは、推薦会議の関係で、委員のメンバーということになりますが、町では一応、幅広くご意見を賜りたいということで、今回11名の方に推薦の委員さんをお願いいたしました。

それで、11名の方になりますが、議会のほうから2名、あと文化協会長さん、社会教育委員会会長さん、自治会連合会長、商工会長、町のスポーツ協会長、勤労者協議会長、小布施学園コミュニティスクール運営委員会会長、社会福祉協議会の関係の方、あと農業委員会会長さん

ということで、合計11名となっております。

以上です。

○議長（小西和実君） 小渕 晃議員。

○12番（小渕 晃君） 続きまして、第2項目めの質問に入らせていただきます。

松川県営住宅の跡地の活用はどうなっているのかをお伺いいたします。

昭和44年、当時は団塊の世代の結婚の最盛期であり、新居となるべき住宅が不足しておりました。そんな新婚さんを救ってくれたのが、松川県住43戸です。しかし、築50年を経て、老朽化のため、居住者の転居と住宅の解体が進められました。そして、令和4年5月に解体が済み、整地工事の全てが終わりました。

その松川県住の跡地の関係であります。跡地は県有地ですので、第一には県の機関で活用する。もし県の機関での活用の希望がない場合は、小布施町での活用をする。小布施町での活用がない場合は、NPO法人などの公共団体へ、それでもご希望がない場合は、一般競争入札で売却をするというようなお話を聞いております。

そんな中で、解体・整地が終わって、白い採石が敷かれた松川県住の跡地は、松川の清流の水音が聞こえ、周りは緑に囲まれた自然環境の恵まれた場所です。IT時代の中、首都圏の企業のおぶせオフィスとして使っていただければとの希望を申し上げたこともありますが、現在はどうなっているのかをお伺いいたします。

以上です。

○議長（小西和実君） 大宮企画財政課長。

〔企画財政課長 大宮 透君登壇〕

○企画財政課長（大宮 透君） それでは、続きまして、松川県営住宅の跡地に関する小渕議員のご質問にお答えをさせていただきます。

松川県営住宅跡地につきましては、直近で小渕議員からも、令和5年12月会議において、町としての活用方針、改めてご質問いただいたところです。

その際には、当初町としては、議員からその前にもご質問いただいていた中で、企業誘致等の場所としても検討していたが、都市計画上の制約などから、住宅や公共施設の立地が適正ではないかというふうに考えたこと、しかしながら、公共施設としての当該敷地の活用については、ファシリティマネジメント推進会議の中で結論が出ておらず、県営住宅跡地の活用に係る町としての最終的な方針の明確化には、いまだ至っていないというような趣旨の答弁をさせていただいたところです。

跡地につきまして、その後、県の環境部において、この敷地をゼロカーボン推進のための事業に活用したいとの強い意向があるとのことから、昨年の答弁後、町では跡地利用に係る町の関わり方について、県の環境部との協議を続けてきたところです。

県とは、跡地利用に係る基本構想、基本的な方針の策定を進めるために協議を重ねてまいりましたが、様々な調整に時間を要しておりまして、現在まで、跡地利用に向けた具体的な動きには至っていない状況になっております。

8月末、本当につい最近ですけれども、県環境部と、また改めて今後の検討の方向性について協議を行ったところであり、まずは土地の所有者である県の意向を踏まえまして、引き続き県との協議を重ね、跡地周辺の自治会の皆様との意見交換も検討しながら、できるだけ早い時期に、活用方針や町としての関わり方について決定をしまいたいというふうに考えております。

以上になります。

○議長（小西和実君） 小渕 晃議員。

○12番（小渕 晃君） 県住跡地の有効利用のためにご尽力賜っていること、心より敬意を表します。

その中で、今、環境部においてのゼロカーボン推進のための事業というふうなお話を聞いたけれども、現時点はそれ以上進んでいないというふうな理解に聞こえたんですが、これはぜひ、ゼロカーボンというまさに時代の一番の大事なことでもあり、逆に、県が多少ちゅうちょしていたら、こちらからプッシュ、プッシュして、ぜひ実現するようにご努力をお願いできればと私は思うのですが、その辺、今後どのような方向で対応いただけるのか、お聞かせいただきたいと思います。

以上。

○議長（小西和実君） 大宮企画財政課長。

○企画財政課長（大宮 透君） ご質問ありがとうございます。

今いただいたご意見、ごもっとだと思っております。私どもとしましても、昨年3月から継続的に県の環境部との協議を続けてきておりまして、なかなか県側でも制度の、ゼロカーボンに係るいわゆる補助制度であるとか、そういったことを今、ずっと検討してきておりまして、それをうまく活用して何かできるのではないかとということ当初考えていたわけなんですけれども、なかなかちょっとその制度化というのが実際に追いついていない状況というのが、今になっております。

8月末にも、そういった現状の状況について、県環境部のほうからご説明をいただきまして、こちらからもなるべく早く、既に更地になって1年以上経過していますので、早く、町として活用するかしないかという意思決定も含めて、しなければいけないというふうに、こちらの要望も伝えておりますので、早めに意思決定ができるように進めていきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

以上です。

○議長（小西和実君） 小渕 晃議員。

○12番（小渕 晃君） ご努力ありがたいと思うんですが、ここで、できれば副町長、せっかく県からおいでいただいたので、ぜひ副町長に足を県庁に何遍か運んでいただく、そんなことをお願いしたと思いますが、いかがでしょうか。

○議長（小西和実君） 田中副町長。

○副町長（田中洋友君） ご意見ありがとうございます。

私も、こちらに赴任する前に、こういった状況になると決まってから、急遽環境部の担当部署のほうから、こんな事業があるというような説明は受けております。実際に具体的な話は、こちら、副町長として就任してから、具体的な話があるということもありましたので、そういった形で構えておりました。

なかなか、やはり県のほうも、今大宮課長の方から話がありましたが、やはり制度化がなかなか調整を要しているというようなことでございますので、しかしながら、やはり更地になってから時間もたっておりますので、その旨は改めて県の環境部の担当のほうにお伝えして、早期に活用が図れるように努めてまいりたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

以上でございます。

○議長（小西和実君） 以上で、小渕 晃議員の質問を終結いたします。

◇ 村 中 容 君

○議長（小西和実君） 続いて、2番、村中 容議員。

〔2番 村中 容君登壇〕

○2番（村中 容君） 通告に従いまして、質問をさせていただきます。

町内の高校生の通学に関する保護者の負担軽減についての町の考えはということで、2点お伺いします。

現在、当町では、妊娠期から中学生期まで、実に様々な子育て支援が行われております。また、小学校と中学校が町内に1校ずつということもありまして、小中一貫校のように切れ目ない教育が実践されているものと思います。しかし、中学校卒業とともに町の支援が一気に減少し、医療費の補助以外、高校生に対する支援は、HLABの参加費補助などの限られたものになっているのではないかと思います。

ご存じのように、当町には高等学校がないため、町内の中学生は卒業後に町外へ進学しておるわけですが、現在、長野県の定める通学区域は、当町を含む第1通学区に埴科郡、上高井郡、下高井郡、上水内郡、下水内郡、長野市、須坂市、中野市、飯山市、千曲市と非常に広範囲の郡市を含んでおり、生徒たちの親の世代、我々40代ぐらいの世代の頃ですね、須坂市や中野市に自転車で多くの方が通学されていた時代とは大きく変わっております。多くの中学生が、電車での通学が必要な高校へ進学しているというような状況になります。

教育委員会から頂いた資料によりますと、令和4年度から令和5年度にかけて、中野市内の高校の再編に伴う影響もあるかと思われませんが、中野市、須坂市への進学は減少傾向にあり、長野市への進学が増えているような状況にあります。

多様性が重視されている昨今、生徒たちの選べる進学先が増えている中で、生徒一人一人が自分の学力ですとか将来像に合った高校へ進学できるよう、そういった道を整備していくのが行政の仕事ではないでしょうか。

高等教育は義務教育ではありませんが、現代において、中学校を卒業後、そのまま就職をされる生徒はほとんどいらないような状況の中で、実質的には義務教育の延長線上にあると言えるかと思います。

また、昨日の寺島議員の質問にもございましたが、当町の将来像を考えていく上で、教育は非常に重要な要素であり、単に子供たちの学力向上の話だけでなく、町のU I J ターンの動機づけであったり、関係人口の創出、農商工の発展など、多くの分野で効果が期待できるとともに、男女の平等であったり環境問題などの課題解決についても、教育の担う役割はかけがえがありません。

そして、今後の当町の子ども・子育て支援を考えていく上でも、高校生やその保護者に対しての支援まで幅広く対象を広げていただいて、包括的な子育て支援で、町民が安心して子育てできる町をつくっていくことが重要ではないでしょうか。

以上のようなことから、高校生の通学支援についての質問を2つさせていただきます。

1つ目です。高校生の通学定期の購入補助に対する町の考えはということで伺います。

町内には、長野電鉄小布施駅、都住駅があり、多くの高校生が長野電鉄を利用して通学しております。しかし、長野電鉄の運賃は非常に高額であり、通学定期券を購入しても、毎月の交通費は非常に高額になっております。

通学定期券の令和6年8月10日現在の1か月の料金ですが、代表的なところだと、小布施駅から須坂駅で5,600円、教育委員会から頂いた資料で、令和4度、令和5年度の卒業生で須坂駅を利用されていると思われる方は、現在65名いらっしゃいます。また、小布施駅・信州中野駅ですと9,260円、信州中野の利用者として想定される人数は57人、また、小布施から、こちらは一つの駅ではありませんが、長野市内への通学ですと、1万2,430円から1万6,210円です。長野市内へ通っていると思われる生徒さんは、私立等も含めて55名で、最も利用者が多いと思われる信濃吉田までで1万2,430円、最も遠い長野工業高校ですと1万6,210円となります。距離を考えますと、1か月の定期代として、どれも高額であるというふうに感じるかと思えます。

須坂駅まで1年間定期券を購入した場合、家庭の負担は定期券だけで1年間6万7,200円、長野工業高校に通う生徒になりますと、安茂里駅まで19万4,520円となり、保護者にとっては大きな負担となります。また、保護者の経済的な不安が子供の進路の幅を狭めてしまう可能性もあり、支援の効果は経済的効果だけにとどまらず、生徒一人一人が自分に合った学校を選択し進学できることで、子供の将来にとって、将来にわたって大きな効果が期待できるものと思えます。

長野高校や屋代高校などのいわゆる難関高校と言われる高校であったり、長野高専、各種工業や商業高校、農業高校、また一般高校でも、理数科や英語科などの専科のある高校など、より専門性の高い学校への進学は、生徒の生きていく力だけでなく、これから地域を支えていく力として非常に重要です。

通学定期券については、既に補助を行っている自治体もあり、長野県内でも複数の自治体で実施されております。定期券の2割から5割程度を補助するという内容のもので、高等学校のみならず、高等専門学校、特別支援学級高等部等への通学に対して補助がなされているものです。

当町においても、子育て支援、就学支援のみならず、幅広い観点から、通学定期券の購入補助の導入が必要であると考えますが、町の考えはいかがでしょうか。

2点目です。しなの鉄道豊野駅へのシャトルバス等の運行について、町の考えはということと伺います。

当町には、長野電鉄小布施駅と都住駅の2つの駅があり、多くの町民が利用されておりますが、一方で、小布施橋を渡ると、しなの鉄道豊野駅があり、距離的としては3つの駅が利用可能なエリアであります。

当町を含む先ほどの第1通学学区には、長野市立高校や飯山高校などの特色のある学校がありますが、しなの鉄道を利用するしかなく、自転車の使えない冬場には保護者による送迎が必要であるなど、進路を選択する上での障害となっております。また、その他の高校においても、長野電鉄を利用した場合、運賃が大幅に安くなるため、潜在的な需要が見込まれるところでもあります。また、進路の選択肢が広がることで、子供たちの可能性も大きく広がります。

このように、町民から待ち望まれている小布施・豊野間のシャトルバスですが、以前から要望があり、検討されてきた歴史があると伺っております。平成30年に行われた小布施駅と豊野駅を結ぶシャトルバスの実証実験では、3か月の実証実験が行われ、本格運行に向けた検討会議の結果では、多くの方に利用いただくことが物理的に難しく、効果が限定的である、また、行政の負担が大きくなる等の意見が出されたようで、本格的な運行には至りませんでした。

企画財政課より頂きました会議資料を拝見する中で、利用者が多過ぎても少な過ぎるでも運行が難しい点や、利用者へのアンケートから試算した料金では町の負担が大きくなってしまふなどの課題が示されておりました。

ただし、現在国は、地域公共交通確保維持事業に力を入れており、様々な補助が実施されております。かつては解決できなかった課題でも、それを取り巻く環境は、現在大きく変わっているものと思います。地域公共交通確保維持改善事業費補助金等を積極的に活用し、地域公共交通の在り方を再検討する時期に来ているのではと思いますが、町の考えはということで、以上2点伺います。

○議長（小西和実君） 益満子ども課長。

〔子ども課長 益満崇博君登壇〕

○子ども課長（益満崇博君） おはようございます。

それでは、村中議員からご質問いただきました、まず1点目の通学定期券への購入補助の町の考えについてお答えをさせていただきます。

町内在住の高校生の通学方法につきましては、推測にはなりますが、多くは自転車または長野電鉄などの公共交通機関を利用している状況と思われます。

長野電鉄様からご提供いただきました令和5年度、昨年度になりますけれども、小布施駅を発着とする通学定期券の1か月平均所有者数が215人ということで、県外や通信制高校等へ進学した生徒さんを除いた3学年の生徒数が270人とした場合、これは高校進学後、通信制ですとか、ほかの高校へ転校するという場合もございますので、正確な把握している数字ではないということを前提とさせていただきますが、約8割の高校生の皆さんが公共交通機関を利用されていると推測されます。

また、参考ではございますが、県の教育委員会が毎年公表しております高等学校要覧、生徒通学状況、こちらは県内の公立高校の状況にはなってしまいますけれども、令和6年度の生徒の通学方法の割合が、電車やバスの公共交通機関の利用が48.1%、自転車につきましては33%と、計81.1%という状況でございまして、コロナ禍以前からの推移を見ますと、公共交通機関の利用は、近年ではほぼ横ばい、長期で見ますと若干の増加傾向にあるかなど。また、自転車の利用につきましては、こちらも若干ではございますが、減少傾向という状況が見られます。

村中議員がおっしゃるとおり、県立高校の第1通学区は広範囲となりまして、進学先によっては、決して安価ではない通学費用をご家庭で捻出している状況であるということについては、事実だというふうに認識しております。

また、県内自治体で通学費への補助を行っている目的を調べますと、保護者の経済的負担の軽減に加えまして、過疎地域での移住・定住の確保や公共交通機関の維持を目的とした利用者の減少を防ぐ性格の補助事業となっております。近隣町村でも補助制度を実施しているところでございます。

中学卒業後の進学先として、県立の高等学校に限らず、県内外の私立高校やフリースクール、そして通信制高校などへ進学される生徒さんも増えて、今後も、このような様々な進路を選択する生徒の割合が増えていくと予想されます。

近年の価格高騰による家計への負担が増している状況で、お子さんの養育にかかる費用も、同様に重く感じている世帯も多いのではないかと思います。議員のご質問にもありましたとおり、子育て支援については町の重要な施策の一つであり、負担軽減策なども含め、様々な事業を行っているところでございます。

しかしながら、基本的には、父母やその他保護者が、子育てに対して責任を有しているも

のと考えます。そういう意味においては、家庭等における生活の安定に寄与し、お子さんの健やかな成長に資することを目的とする児童手当制度がございます。この10月から所得制限が撤廃され、支給対象も中学3年生までから高校3年生まで拡充がされまして、お一人月額1万円、条件にもよりますけれども、第3子以降であれば月額3万円が支給されます。

また、教育に係る保護者の負担軽減として、国の高等学校等就学支援金制度や高校生等就学給付金制度による支援もあり、保護者の経済的負担軽減が図られているものと考えております。

町では、子育て支援に係る様々な施策の充実を図るため、まずは喫緊の課題の解決に向けた施策や事業を優先し、取り組んでまいりたいというふうに考えております。

以上のことから、通学定期券購入費用への補助の実施につきましては、現時点では考えておりません。

私のほうからは以上でございます。

○議長（小西和実君） 大宮企画財政課長。

〔企画財政課長 大宮 透君登壇〕

○企画財政課長（大宮 透君） 続きまして、議員のご質問のうち2点目のしなの鉄道豊野駅へのシャトルバス等の運行についてのご質問にお答えをさせていただきます。

議員からご紹介をいただきましたとおり、町では地域公共交通に係る実証事業の一環として、平成30年度、これは平成30年10月1日から同年の12月28日までの61日間で実施をしたものになりますけれども、長野市に通学・通勤・通院されているモニターの方9名を対象として、松村駐車場から豊野駅南口の4.8キロを往復するという実証事業を実施しました。

この実証事業では、乗車運賃は1回100円、つまり往復200円で実施をしまして、事業全体を通じての平均値として、1便1人程度の乗車率にとどまったこと、また、運行管理費と燃料費を考えると、1便20人以上乗車しないと採算が取れない中で、現実的にはその乗車人数を達成することは困難であるという判断から、本格の運用までには至らなかった、そういった経緯がございます。

特に中身を分析しますと、往路、行きについては、朝、一定程度まとまった乗車を見込めるものの、復路については帰宅時間がまちまちで、一定の乗車率を保てないということが課題となっております、この点については、今後もなかなか抜本的な解決策を見いだすことは難しいというふうに考えております。

また、議員ご指摘のとおり、現在、地域公共交通に係る各種補助制度が非常に充実してき

ありますが、そのあたりいかがでしょうかというところと、シャトルバスについてですが、これはなかなか、町の立ち位置等もある話で、いろいろ難しいのかなというのが非常によく分かりましたが、帰路の、例えば利用者については定期券の導入など、要するに先にお金を払っていけば、利用される方は当然増えるわけなので、そういった、ちょっといろいろな対策を考えていただくことはできるのかなというふうに思いました。

ただ、シャトルバスについては、町内の公共交通機関を考えていく中で、一緒に改めて考えていただくというのが、確かに正しいことなのかなというふうに思いますので、力を入れてやっていただければというふうに思いましたので、お願いいたします。

回答としては、すみません、定期券についてのみいただければと思いますので、お願いします。

○議長（小西和実君） 益満子ども課長。

○子ども課長（益満崇博君） ただいま再質問いただきました、高校生であっても、町として子育てに対して責任を持って取り組んでいくということについて、家庭と一緒にお子さんの育ちを応援していくという意味では、全くそのとおりだと思いますし、そういった意味で、お子さん方の進学先がどこであろうとも、成長に向けて支援していくということについて、応援していく立場であるということは、そういう思いは重要だというふうに認識しております。

しかし、高校生の支援といいますか、育てる、育てていただいているご家庭の経済的な負担の軽減という部分においては、それは先ほどの答弁でもございましたとおり、国のほうでも児童手当の拡充ですとか、いろんな様々な、授業料の無償化に対する様々な制度もございますので、そういったところでの経済的負担は、以前に比べれば、負担軽減が図られているのではないかと思いますし、また、町でも育英金の貸付制度もございますので、どうしても必要なご家庭がございましたら、ご相談いただければ、要件が整えば、育英金のほうもお貸しするようなこともできるかなというふうに思いますし、どうしても経済的な部分で困難な状況がございましたら、子ども家庭支援センターがこの4月から教育委員会内に設置されましたので、そういったところも含めて、まずはご相談いただければというふうに考えておりますので、よろしくお願いいたします。

以上でございます。

○議長（小西和実君） 以上で、村中 容議員の質問を終結いたします。

◇ 中 村 雅 代 君

○議長（小西和実君） 続いて、9番、中村雅代議員。

〔9番 中村雅代君登壇〕

○9番（中村雅代君） それでは、今会議の一般質問の最終となりますが、よろしくお願いいたします。

それでは、通告に従いまして、1件について質問いたします。

地域公共交通政策の充実に向けて、維持・確保について質問いたします。

近年、人口減少に伴い、バスをはじめとする公共交通の維持・確保が厳しくなっています。各事業所の方々から経営の状況を伺っておりますが、特にコロナ禍では、住民の大切な移動手段を確保するため、企業努力により営業を続けてこられました。

また、2024年問題、深刻な人手不足など課題が山積しており、公共の交通と言われているこの分野の維持・存続は、行政の協力なくしては難しくなっていると考えます。

小布施町では町地域公共交通会議を設置し、地域の実情に応じた適切な乗合旅客運送の対応及び運賃または料金などに関する事項など、必要と認める事項について協議が行われています。

昨年末、長電バス株式会社では、2024年1月21日より当面の間、日曜日を運休することになり、町外とはいえ、病院や美術館、公共施設利用のための足が心配だと深刻な問題でした。運休措置から7か月余りが経過する中で、利用客の移動手段をできる限り確保するため、土曜日・祝日の減便や最終便の繰上げ等、ダイヤの見直しを行った結果、一定の運転手を一部路線に充てることができるようになり、日曜日全便運休については、先月の8月4日より一部運行を再開することとなりました。

なお、運転手の確保の見通しにつきましては、長野県並びに長野市のバス運転手確保支援事業の支援金を活用し、県外移住者に対し100万円の支援金支給と住居賃貸費用の一部を補助する制度を導入したことにより、数多くの問合せや会社説明会への参加など、期待が持てる状況となっていると聞いております。

この日曜運休の決断は、会社にとっては苦渋の選択でした。深刻な運転手不足によりますが、住民の足を守るのか、コロナ禍以前のように外国人観光客が戻り、1台や2台では到底乗り切れる数ではなくなってきました。企業といたしましては、利益を上げ賃金に回した

いなど、経営努力を迫られての決断でした。

人員不足は電車の運転士にも影響が及び、今回は、長電特急列車の半数を9月から12月にかけて運休すると発表されました。運休する列車は、特急列車1日20本のうち次の計10、すみません、この次の計10本のところに時刻表を掲載しようと思ったんですが、削除させていただきましたので、そこは訂正をお願いいたします。運休期間は、先ほど申し上げましたが、9月11日から12月10日までです。

特急列車の運休について、長野電鉄は、鉄道運転士の退職に伴う慢性的な人員不足が続く中、中途採用及び新規運転士の養成を行いながら補充してまいりましたが、現在の運行本数を維持することができなくなりましたと説明されています。

高齢化や運転免許証返納などにより、移動手段は地域の公共交通に依存する割合が年々増加している状況です。今後、もっと踏み込んだ思い切った支援策の検討を継続的にしていくべきと考えます。町としてのお考えをお聞かせください。

1点目、小布施町地域公共交通会議の開催状況、主な協議事項、課題として上がっていることは。

2点目、電車やバスなどを交通手段として、学生が部活動の大会遠征などで、今回、長野市での会場に向かう際に、休日運休の情報を知らず、大会会場に間に合わなかったなど、苦慮した事例を聞きました。周知の徹底が必要と考えますが、どうでしょうか。

3点目、周遊シャトルバスおぶせロマン号の運行については、今後も維持できる見込みかどうか。

4点目、タクシー運転手の人材確保も深刻となっておりますが、7月29日から、移動外出・付添い支援えべさの会が発足しました。町民の移動手段を確保するためにも、町が積極的に関与して解決を目指していただきたいのですが、年会費の助成など、町としての支援の在り方をどうお考えでしょうか。

5点目、先ほどの村中議員の質問と重複いたしました。ご答弁で考えていないとのことでしたが、ちょっと私は違う視点から質問させていただきます。

維持に向けましては、日頃から利用者の増加に向けて取り組むべきと考えますが、学生の通学定期券購入費補助金制度の実施などのお考えは。

ちなみに、山ノ内町、信濃町では2割から3割程度、高校生通学定期券購入費補助金として、児童手当とは別枠で、町内から通学する高校生の保護者の経済的負担を軽減するとともに、公共交通の利用を促進することを目的として、購入費に対する補助金の交付事業を行っ

ております。

昨年、私たち議員研修視察で訪ねました岡山県吉備中央町でも、費用の2分の1を補助しておりました。比較的人口規模が小さい町村などが多くなっています。

以上、質問いたします。

○議長（小西和実君） 田中副町長。

〔副町長 田中洋友君登壇〕

○副町長（田中洋友君） 中村議員から5点のご質問をいただきました。

私からは、1点目から3点目のご質問にお答えさせていただきます。

まず、1点目の小布施町地域公共交通会議の開催状況等に関するご質問にお答えします。

町では、地域に合った公共交通の実現に向けた必要な事項を協議するため、平成24年度に小布施町地域公共交通会議を設置しております。委員には、国土交通省や長野県、公共交通事業者、住民及び利用者の代表として、自治会連合会長や町交通安全協会会長などに就任いただいております。

この会議におきましては、地域の実情に応じた適切な乗合旅客運送の対応や運賃等に関する事項、道路運送法に定める自家用有償旅客運送の必要性や対価に関する事項などについて協議することとされております。

会議の直近の開催状況でございますが、コロナ禍の影響などもございまして、令和3年度は開催しておりませんでした。令和4年度及び5年度につきましては、それぞれ1回ずつ開催し、いずれも福祉有償運送事業の有効期間の更新について協議していただいております。

地域公共交通に係る現状の課題としましては、平成22年度以降、町として、地域公共交通に関わる様々なニーズを想定した各種実証事業、例えば令和4年、令和5年にかけて、お買物タクシー実証実験など、そういったような実証事業も実施しておりますが、また、高齢者等タクシー利用助成事業などを継続して実施してきております。

しかしながら、町の実情に即した地域公共交通の在り方の最適解が見いだせておらず、地域公共交通に係る包括的な方針の策定や、その方針に基づく施策展開が図れていないことだというふうに認識しております。

現在策定中の第七次総合計画に向けた町民アンケート調査の中でも、課題としまして、「生活する上で必要な公共交通が確保されていない」を選択した方が最も多いという結果が得られております。

このため、先ほど村中議員への答弁の中でも申し上げましたが、今年度は公共交通整備事

業としまして、全世帯を対象としたニーズ調査と、事業化に向けて事業者と対話を重ねて提案を受けるサウンディング調査を実施していく予定でございます。

運転免許返納者や車の運転が難しい方をはじめとしまして、町民の皆様のニーズにお答えし、できるだけ多くの町民の方にご利用いただけるような地域公共交通の仕組みづくりに向けまして、関係課で連携して研究・検討を進めてまいります。

次に、2点目の休日の運休情報に関するご質問にお答えいたします。

公共交通機関の運休情報につきましては、スマホアプリのプッシュ通知機能やインターネット上の検索サイトでも、リアルタイムで情報の発信や更新が行われており、民間企業や事業者等において、即時性や利便性の高い情報インフラを整備し、情報提供や周知を十分に行っているものと認識しております。

当町が沿線となっている公共交通機関について、大雪や台風などの災害時において、運休との情報があった場合におきましては、町としても一定程度の情報発信を行うべきと考えますが、町外での運行を行う公共交通機関の情報について、適宜事業者から町が情報を入手して情報発信していくということは、その効果や必要性は低いものと考えておりますので、現時点では、町が独自に運休情報を発信するというようなことは考えておりません。

3点目のおぶせロマン号の運行に関するご質問にお答えいたします。

現時点では、シャトルバスの運行委託先からは、運転手不足を含めて、シャトルバス運行の支障となるような事案をお聞きしているような状況ではございません。

しかしながら、中村議員ご指摘のとおり、慢性的な運転手不足、また燃料価格の高騰、運転手の労働時間の規制の強化など、公共交通を取り巻く状況は非常に厳しいものがございますので、そういった情勢に注視しながら、引き続き情報収集も行いながら、シャトルバスの安定運行に努めてまいりたいと思っております。

以上でございます。

○議長（小西和実君） 原健康福祉課長。

〔健康福祉課長 原 茂君登壇〕

○健康福祉課長（原 茂君） それでは、私のほうから、中村議員のご質問にありました4番目と5番目のご質問にお答えしたいと思います。

まず、4番目の質問でございます。

えべさの会に対する支援の方法、助成の在り方という内容の趣旨だと思っておりますけれども、議員さんからお話もございましたとおり、えべさの会は7月末から活動を開始したところで

ございます。活動内容につきましては、町報7月号のほか、そのとき町報と一緒にお配りしましたチラシで周知させていただきましたので、多くの皆さんがご存じのことと思います。

9月4日現在ではございますけれども、えべさの会のほうに確認させていただいたところ、協力会員として21人の登録、利用会員として7名の登録があるということでした。

なお、8月につきましては、利用実績としては、延べ7回7人の利用実績があったということでした。

このようなえべさの会のように、町民の皆さんが支え合う活動が始まって広まっていくということは、町としても喜ばしいことでありますし、目指す方向も同様のものでございますので、この場を借りまして、関係者の皆様に御礼申し上げます。

すみません、ちょっと話がそれてしまいましたけれども、えべさの会の支援の在り方ということでございますけれども、相談とか、そういうことになりますけれども、そちらのほうにつきましては、会の発足前、有志による勉強会の段階から、町だけでなく町の社会福祉協議会と併せて、勉強会の段階からこの間の発足までの間、欠かさず会議のほうには出席しまして、活動の在り方を一緒に考えるなど、綿密に関わってまいりました。今後も、会の活動が持続していくように支援してまいりたいと考えております。

一方、年会費等のお話がありましたけれども、金銭面のということでの支援でございますけれども、6月の会議で可決いただきました介護保険特別会計補正予算の地域支援事業費で、介護予防生活支援サービス事業ということで補正させていただきましたけれども、その中に交付金というものがございました。ですので、そちらの交付金から、一応今のところ、予定ではございますけれども、40万円ほど、えべさの会に交付をする予定でございます。

この交付金の算定基準につきましては、この分野でのトップランナーの自治体のものを幾つか見たんですけれども、その中で一番手厚いものであろうと思うところを見まして、そちらを参考に、ほかの自治体と比べても最も手厚く、基準についてはつくったと考えております。

今後、会の皆さんのお考えによりますけれども、会の運営というところでは、寄附や企業の支援を受けられることができれば、そういったものを運営の一助としていく方法も考えられると思います。

えべさの会の年会費につきましては、準備の段階、先ほどの勉強会を経て、皆さんの間でお話し合いいただいて、決められたものでございます。依頼の電話を受けたり、活動に関する計算をしたり、組織の一活動等にもちょっとお金がかかるということで、若干は支援とい

うようなことで、負担してもらってもいいんじゃないかということになったようでございます。

現状においては、年会費の負担については、無理のない設定ではないかと考えておるところでございますけれども、全国的にもこの事業につきましては、試行錯誤で進んでいるような状態でございますので、えべさの会や町、町の社会福祉協議会にも、まだノウハウがないような状況です。ニーズや要望などに柔軟に応じた運用・支援をしていきたいと考えております。

続きまして、5番目の公共交通の維持に向けての、利用者増加に向けての学生の通学定期券購入補助の制度の実施ということでのご質問でございますけれども、先ほどは村中議員からは、高校生の保護者、子育ての支援という観点でのご質問ございました。中村議員はちょっと視点が違ってございまして、公共交通維持のためだという観点からのご質問でございます。

議員ご指摘のとおり、通学定期券購入補助につきましては、公共交通の利用促進となり、公共交通維持の一助につながるもの、可能性はあるだろうというふうには考えておりますけれども、先ほどのご答弁と同様に、補助制度を新たにつくって補助ということについては、今のところ考えておりません。

私のほうからは以上でございます。

○議長（小西和実君） 中村雅代議員。

○9番（中村雅代君） それでは、再質問4点お願いいたします。

かなり前向きに、行政の協力というか関わりというか、そういうものを重く検討していただけなんだなということで、先ほどのアンケート調査とか第七次総合計画に生かしていきたいなど、とても前向きなものが伝わってまいりました。

その点で、研究・検討というか、どういうふうに生かしていくかという点で1点なんですけど、サウンディング調査というのを私もあまり聞き慣れなくて、官民連携の手法ということでのいいの、民間のそういう活力導入を目的とした、そういう調査なのかなと捉えてよろしいんですかね。そういう仕組づくりの研究ということとしては、以前、令和4年12月会議で寺島議員が、同じというか、振興計画について、策定の予定はありませんかということでお聞きしています。

そのときは、益満課長がその当時のご答弁で、今のところは考えていないけれども、今後、長野県の公共交通活性化協議会の中では策定に向けて協議を進めているので、そういうものは町としてもやらなきゃいけないようになることもあるんじゃないかなというような話を伺

っておりますので、そういう捉えでいいのか。実は、長野県地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく地域公共交通計画の策定がこの6月に決まっておりますので、全地域対象ということなので、そういう捉えでいいのか、総合計画に施策として掲載していくというか、そういうものの計画としてアンケートやニーズの調査をされるのか、その点、1点お願いいたします。

それから、2点目といたしましては、今回の長電の特急の減便というのはすごく、ここまで、一番身近なところまで来てしまったというものが、すごく私は危機として捉えました。

町独自の発信は考えておられないということだったんですけれども、やはり私たち受益者負担として、かなりの協力金というか、そういう負担金がありますよね。そういう面もありますので、町民としては、そういう負担しているということでは、町として、もっと町民のために丁寧に速やかにやって当然と私は考えるんですけれども、その点いかがでしょうか。

それから、3点目の移動支援につきまして、えべさの会には町も綿密に関わってこられて、本当に敬意を表するところでございます。とてもえべさの会には期待するところで、えべさの会の皆さんには、発足したことに感謝を申し上げたいと思います。

いろいろと積極的に関わって、円滑な運営ができるように、助成金も40万円とか具体的に、今後の試行錯誤の中で、いろいろと考えていきたいというご答弁でした。そういう助成金も手厚く、一応、今のところ是对応していただくということなので、その点もまた、年会費を含めて、妥当な年会費の額なのかは、そこら辺も検討いただきたいと思いますが、運営に関して、やっぱり最も重要なことというのは、目的地までの安全な送迎だと思います。

2024年問題のレベルとは全然大違いなんですけれども、結構運行に関しては、厳しいチェックとか義務づけられています。変わった点もありますので、長距離ではないと思います、えべさの会の町内からちょっと町外へという短距離の形だと思いますが、例えばアルコールチェックなどは、かなり改正道路交通法の施行で厳しくなりました。仮に、そういう方は絶対使わないという覚悟の下で始まると思うんですけれども、その辺も運用体制の構築という面では、町としてはそういうことも含め、積極的に運用支援ということでは、今後どう関わっていくのか。準備の段階では本当に欠かさず出ていただいていたんですけれども、今後はどんなふうに、会議とか、そういうものも見詰めていくのかというのを、分かっていたらお聞かせください。

4点目といたしましては、助成金のことなんですけれども、やっぱり今、思い切った支援策というのが必要だと思います。このところ信毎で、連日のように公共交通維持とか、今、

ライドシェアとかというのも記事が掲載されています。先月の30日付では、阿部知事のインタビューがありまして、公共交通維持の支援を強化という記事が載っておりました。

維持に向けては、事業者に対して、これまで以上に踏み込んだ支援を行うという形で、関連予算の増額とか、品質の保証をしていくんだという強い言葉での表現でしたので、私たち議会報告会でも、高校生の親御さんから、電車賃の補助とかお願いしたいんだよとか、そういう声も聞かれましたので、使っていないとなくなってしまうんじゃないかというようなこともありましたので、再度お考えをお願いいたします。

○議長（小西和実君） 大宮企画財政課長。

○企画財政課長（大宮 透君） それでは、今、中村議員からいただきました質問のうち、1点目と2点目につきまして、私のほうから回答させていただきたいと思います。

まず、1点目の地域公共交通の計画策定に係るご質問について、またサウンディング調査等の関係についてなんですけれども、今回、少し経緯を申し上げさせていただきますと、総合計画のアンケート調査を実施をする中で、1,000人の町民の方にアンケートをお配りして、回答率幾らという形で戻ってきた全てを集計をしまして、その中で全世代、全体を通じて、やはり公共交通に対する課題感というものが、アンケートの回答で最も多かったという状況がございます。

これを年代別で分析をすると、やはり50代以上の方で非常に多くなっているということで、30代、40代は恐らく自家用車で移動されて、ほとんどそういった部分では、課題感というのはないのかなとは思いますが、年代的には50代以降で非常に多くなっているということで、ただ、今回のアンケート、非常にざっくりしたアンケートですので、それぞれの年代の方が、例えば親御さんの公共交通で困っていらっしゃるということなのか、ご自身のことで困っているということなのか、そういった切実さであるとか、あったらいいよねというレベルなのか、それともやっぱり、なければやっていけないという状況なのかという、非常に細かな部分で、公共交通にどのような課題を感じていらっしゃるのかというところまで見えていないというのが、現状の課題としてございます。

ですので、改めて、もう少し切実な、具体的な課題感みたいなところを開けるようなアンケート調査というものを住民の皆さんに行っていこうというのが、今回計画している趣旨になります。

また、サウンディング調査に関しては、とはいえ、こういう課題があったとしても、実際にそれを担える担い手、事業者さんがいなければ、何も検討ができないということもありま

すので、併せて事業者の方々へのヒアリングを行いながら、人手不足の問題もありますので、どういった可能性があり得るのかということと同時に考えていくことを想定しております。

計画策定に関しては、議員からご指摘のとおり、長野県でも6月に実際に計画ができていて、上位計画のような形で、県内全域を対象とした計画ができております。

昨今、先ほど村中議員のご質問にもありましたとおり、やはり計画がないと受けられない補助というものも非常にでてきていますので、計画が、そういう意味では必要な部分が出てくるかもしれないというふうには思っていますが、一方で小布施町は非常にコンパクトな町ですので、既存でバスのような公共交通を運行しているわけでは、観光用はあるんですけども、住民向けのものを運行しているものがない中で、ほかの自治体と比較すると、そういった計画の必要性というものがこれまであまりなかったというふうな中で、計画が存在していないという状況でもございます。

アンケート調査を実施する中で、それが計画として策定をしていく必要があるのか、それとも町としての基本的な方針というものがしっかりと固められれば、それでいいのかということも含めまして、事業をやっていく中で、計画の必要性については検討していきたいというふうにご考えております。

いずれにしても、全体を通じて、やはり公共交通、非常に重要な課題だと思っておりますので、まずは現状把握から、しっかりと努めて取り組んでいきたいというふうにご考えているところです。

2点目の公共交通に関する情報提供については、先日の長野電鉄さんのことに関して、ちょっと今、私も急ぎ情報を遡ったんですが、恐らく町として、具体的な情報発信を町側では行ってはなかったかなというふうには思います。

おっしゃるとおり、沿線に関わる長野電鉄に関する情報というのは、町民の皆さんにもできる限り、私たちが発信をしていくべきだなというのは、今ご質問をいただいて、改めて今後やっていきたいなというふうには思っております。

ただ、やはり町からの情報発信は非常に一過性のものになってしまうということもありますし、情報発信手段というのが、町の公式LINEであるとかホームページなんかも含めて、なかなか、今必要な方にすぐに届くというようなものではないという性格のものもありますので、ちょっと限界はあるかなというふうには思っています。

例えば長野市で、今回の質問の趣旨の中であつたような、部活動があつて、そこでバスが運休していたというところまでは、なかなか町としては、情報発信というのは非常に難しい

というふうには思いますので、大変恐縮ではあるんですけども、そういった場合には、地域公共交通、それぞれ運休情報というのを事前にしっかりと調べていただきたいというの、併せてお願いしたいというふうに思っております。

私のほうからは以上です。

○議長（小西和実君） 原健康福祉課長。

○健康福祉課長（原 茂君） それでは、中村議員の再質問にお答えします。

えべさの会の関係でございますけれども、えべさの会はあくまでも、町の、関係が全くないわけじゃないですけれども、下部組織とかそういうことではなくて、独立した団体でございます。

我々町が補助、先ほど介護保険の事業でということで申し上げましたけれども、それには補助要綱がございまして、その中で、車両を使うとき、基本的にサービスとしましては、移動外出支援が付随するんですけども、一番は生活の支援というところになっております。

車両を使う場合は、普通ですとタクシーですとか福祉有償運送などの場合は、道路運送法、その規定にかかります。ですので、そういった、要は運転の対価を受け取るようなものについて規制すると、ざっくりな言い方で申し訳ないんですけども、ただ、こちらのほうでつくっている要綱につきましては、そういった道路運送法でいう対価を受け取るようなものではないという範囲でのものがございますので、通常対価を受けるものということになりますと、具体的に言うとタクシー会社さんですよ、そちらは完全に業としてやっていますから、そちらのほうは許可が必要ですし、福祉有償運送と、先ほどちょっと実証運行とかで出てきましたけれども、そういった場合は協議会、先ほどの公共交通会議ですか、そちら等の会議の協議を調べて、それで運輸局に登録をするというような形になっております。

今回のサービス、えべさの会については、そういった登録が必要ないという、住民のお互いの支え合いの中でやるものだと。そうはいっても、議員ご心配の安全面ですね、それについては、運転講習を受けるなど、安全に配慮するよということでお話はしてあります。

具体的には、ちょっとすみません、私、細かいところまで存じ上げていませんけれども、今までもお話し合いの中で、じゃどうしようというところで、議題には上がっていると思います。また、その辺はちょっと、再度確認はしたいと思っておりますけれども、ちょっとこの場では、大変申し訳ございません、ご答弁できなくて申し訳ないんですが。

あと、その次の補助ですね、定期券への補助でございますけれども、こちらにつきましては、すみません、先ほどの答弁のとおり、中村議員が本当に危機感を抱いていらっしゃると

というのは、この間もお話聞いて分かりましたけれども、やはり優先順位というものもありますし、そういったところでは、今すぐということは、ちょっと考えづらいかなというふうに思っております。

先ほど、県が計画をつくって支援をしていくというお話がございました、私も議員からそのお話聞いて、資料等も見たところでございますけれども、県の動向もちょっと見てみたいなのもございます。ですので、今段階ということに限って言わせていただければ、ちょっと難しいかなというふうに思っています。

以上でございます。

○議長（小西和実君） 中村雅代議員。

○9番（中村雅代君） えべさの会の件に関しましては、こういうところでも、運転ボランティアが支えるというふうになっておりますので、そこら辺はまた、関係性を持って見守っていただければなというふうな思いです。まだまだスタートしたところなので、私たちが期待しながら、また町としても、よろしく関与をお願いしたいと思えます。

最後なんですけれども、やっぱり先ほど計画のところでは、策定に関してのお話が、大宮課長よりご答弁ありました。

山ノ内なんかは、補助金もあるんですけれども、策定もやっぱり計画しています。そして、今、小布施の駅員さんも5時ぐらいからは不在になりますけれども、山ノ内は湯田中駅を、山ノ内の住民が駅員を務めております。そのくらい関わったりしながら、なくさないということに関しては、かなり危機感を感じながら利用していると思うんですね。

やっぱりこうなってくると、屋代線の二の舞にならないように、みんなで乗りましょう、利用しましょう、活用しましょう、自家用車の方とはという、アンケートにも先ほどありましたけれども、その方たちは課題はないとおっしゃいましたが、自家用車ではなく公共交通を利用することで、ある程度距離歩けば、健康にもつながるし、環境対策になるしということでは、やっぱりもう少し行政が主体的にやってもいいんじゃないかなと私は思います。

それで、今回の減便のも、私たちだけでなく、観光客にも影響がある時間帯でもありますので、この行楽シーズンに減便というのは痛いなということ、協議会の中で言っていたのかどうかもちょっと分からないんですけれども、本当にそういうことを切実に感じております。

ですので、修学旅行にも影というような記事も先日ありましたけれども、やっぱり長野県を目的地として、関西から何百校、数百校が長野県に来て、それで、小布施町にも寄ってく

ださるということが今まで多かったんですけども、それが関西では、もうこういうところで、お金もかかるし、修学旅行は近場で体験、同じような長野県で体験できるような、そういうものによって考えていかなきゃいけないということで、そういうことにも影響していくというのは、やっぱり本当に公共交通なくしてはいけないし、使い勝手のいいものにしていくというのは、とてもこれから大事だと思いますので、総合計画に位置づけていただけるということはとても、一歩前進だと思いますが、その点、計画の策定とか、もう一度、再度お願いして、考えていくということではどうでしょうか、お願いします。

○議長（小西和実君） 大宮企画財政課長。

○企画財政課長（大宮 透君） 改めて、策定はどうかというようなご質問だと思いますが、先ほど答弁でも申し上げましたとおり、全く策定をしたくないとか、そういうことでは全然なくて、着実に、どのようなニーズがあるのか、どういう事業というのが実施できるのか。やはり地域公共交通というものは非常に、今、10年前と比較して、小布施町でも大きな課題、これからも高齢の方が増えていく中で、非常に大きな課題だというふうに認識をしておりますので。

ただそれが、計画を策定するというのは、それなりのコストがかかりますので、策定を目的化するのではなくて、やはりどういう課題があるのかということ、しっかり今、整理していこうというような段階にありますので、その中で、やはり計画というものが重要だと。やはり策定をして、定期的に見直しをしてということが非常に重要であるというふうに、私たちの中で判断できれば、計画の策定を行っていきたいと思いますし、ただ現状において、そういう労力よりは、やはりまずはしっかりと方針というものを調査をした上で、整理が必要だろうというふうな中で取り組んでおりますので、それをやっていく中で、また検討していきたいというふうに考えております。

以上です。

○議長（小西和実君） 以上で、中村雅代議員の質問を終結いたします。

以上をもって、行政事務一般に関する質問を終結いたします。

◎散会の宣告

○議長（小西和実君） 以上で、本日の日程は全て終了いたしました。

本日はこれにて散会いたします。

ご苦労さまでした。

散会 午前 11 時 42 分